

住まいと健康 フォーラムニュース

発行者：住まいと健康フォーラム事務局 第39号
〒108-8638 東京都港区白金台4-6-1 国立保健医療科学院 建築衛生部 '02.5.30.
Tel 03-3441-7111 内 276 FAX 03-3446-4723

2002年『住まいと健康フォーラム』 総会及び全国フォーラム開催のお知らせ

日時 2002年6月28日(金)
総会 午後1時30分～2時
全国フォーラム 午後2時～5時

場所 国立保健医療科学院 (旧 国立公衆衛生院)
4階第一講義室 (東京都港区白金台4-6-1)

テーマ ①『「建築物環境衛生基準検討会」の検討経過について』
②『ホームレス問題と「住まいと健康」』

厚生労働省の「建築物環境衛生基準検討会」では建築物の衛生的環境の確保に関する法律による環境衛生管理基準等の検討を行っています。

先日はホームページでの意見の募集も行われました。

この「建築物環境衛生基準検討会」の現在までの検討の到達点について、厚生労働省から、担当の課長補佐を招いて、説明をいただきます。

また、全国フォーラムのシンポジウムでは、松本先生の後任にいらした、国立保健医療科学院 建築衛生部 阪東美智子先生にコーディネートをお願いし、ホームレス問題を取り上げます。

阪東先生に、現在のホームレス問題の概要を伺い、続いて、大阪と東京で、ホームレスの支援活動を具体的に実施している支援者の方を、パネラーとしてお招きします。

東京は山谷地区の訪問看護ステーション コスモスの代表で、看護婦でありケアマネージャーでもある山下 真実子さんより、訪問看護の視点からご報告をいただきます。

また、大阪は西成のあいりん地区で、簡易宿泊所からホームレスの方への住宅の提供へと経営を転換し、ホームレス状態からの脱却を支援なさっている、ウエルフェアマンション「おはな」の代表である西口 宗宏さんより、経営転換の経過と現状についてご報告いただきます。

どちらも実践をふまえた報告で、非常に興味深いものになると思われれます。単にホームレスを問題として捉えるだけでなく、その解決の方向を指し示すシンポジウムが期待されます。

参加費は無料です。会員の皆さんの多数のご参加をお願いいたします。

なお、会員以外の方の参加も結構です。周囲の方にお知らせして、お誘い合わせてお越しください。

「2002／03 年版住宅白書」 刊行！

住宅白書編集担当 幹事 松本 恭治（高崎健康福祉大学教授）

このたび日本住宅会議では「2002／03 年版住宅白書」を刊行しました。住宅白書は1986年版を第1回としほぼ2年ごとにその時点のタイムリーなテーマを柱に編集して来ました。今回はマンション問題を居住という観点から出来る限り幅広くとらえることに編集努力を致しました。いわば日本住宅会議版の「マンション白書」に相当します。

ところで我が国のマンションストック数は400万戸を数えるに至り、大都市でのマンション居住は一般庶民にとっても普通の選択となって来ましたが、一方質、量の急速な拡大に伴って問題の広がりや奥行きも以前にも増して拡大しました。景観、まちづくり、欠陥、コミュニティー形成、管理組合と分譲業者・管理会社・専門家・修繕業者との関係、住民間相互の利害調整、ストックの老朽化・低水準化、建て替え問題、中古住宅流通、高齢期のマンション居住、親子近居、ストックの改善、都心居住推進と郊外ニュータウンの衰退などどれをとっても重大な課題となりつつあります。また、今後予想されている少子高齢化社会、女性の社会進出、ノーマライゼーションの推進は、都市に於けるマンションの位置付けを大いに変化させる可能性も孕んでいます。

このような状況に鑑み近年国土交通省はじめ多数の自治体行政も対策に乗り出し始めました。さらにマンションの維持管理に関する市民・専門家・研究者の運動も着実に全国的に広がりつつありますが、全てのマンションにその成果を及ぼすほどには到底至りません。

そこで本書はマンション居住・管理の現状・将来について多分野の専門家・研究者・市民の協力を得て今後のマンション問題解決と豊かな都市居住のあり方を探る一助となることを期待して企画致しました。マンション問題の構造の分析だけでなく先進的取り組み事例や我が国のマンション関連の住宅政策、海外のマンション政策も併せて紹介しております。マンションに関連する住民、管理組合役員は勿論、住宅開発や維持管理の研究者、公衆衛生行政の担当者にも参考となるよう平易な文章で分かり易くまとめています。

フォーラム事務局 注：

日本住宅会議 編 (株)ドメス出版 発行 A5版356ページ 3000円＋税
事務局（鈴木 晃）までご足労いただければ、2割引きでおわけいたします。

事務局だより

4月に国立研究機関の統合で国立公衆衛生院の名称が、国立保健医療科学院になりました。また、機関そのものは和光市に移転しました。ただし当分の間、白金台の建物は白金台校舎として維持されます。

事務局へのご連絡には、ご注意ください。（学部名、室名も変更していますので確認してください。）よろしく願いいたします。

事務局

〒108-8638

東京都港区白金台4-6-1

国立保健医療科学院(白金台校舎) 建築衛生部 健康住宅室 鈴木 晃

TEL 03-3441-7111 内276 FAX 03-3446-4723

★事務局不在のことが多いので、ご連絡はなるべくFAXでお願いします。